



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東  
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,191	53.4	187	—	175	—	168	—
2022年12月期	3,384	0.2	△169	—	△183	—	△227	—

(注) 包括利益 2023年12月期 172百万円(—%) 2022年12月期 △234百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	35.67	34.06	18.1	7.4	3.6
2022年12月期	△48.52	—	△24.9	△9.2	△5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,749	1,022	37.2	215.42
2022年12月期	1,993	842	42.3	178.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,022百万円 2022年12月期 842百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	99	△36	270	808
2022年12月期	△268	△144	210	474

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,250	20.4	250	33.0	230	31.1	190	12.6	40.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,744,920株	2022年12月期	4,717,020株
② 期末自己株式数	2023年12月期	42株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,732,612株	2022年12月期	4,691,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,186	53.4	184	—	172	—	165	—
2022年12月期	3,382	0.1	△175	—	△188	—	△232	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	35.00		33.42					
2022年12月期	△49.55		—					

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	2,752		1,025		37.3	216.11		
2022年12月期	1,997		849		42.5	180.03		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,025百万円 2022年12月期 849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の緩和による経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資は継続的に持ち直されるなど景気に緩やかな回復基調が見受けられた一方、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、小規模案件から中・大型案件へのシフトに取り組み、データセンターや工場、オフィスへの導入が順調に推移した結果、着実に導入企業数を増加させたとともに、計画に対して好調に進捗いたしました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、シリーズ案件の獲得や中小型案件の導入が順調に推移した結果、着実に導入企業数を増加させたとともに、概ね計画どおりに進捗いたしました。

2023年10月には、株式会社RECEPTIONISTと協業し、サービス連携を開始いたしました。RECEPTIONISTの受付システムとセキュアの入退室管理システムを連携し、無人化推進とセキュリティの向上の両立を目指します。

2023年11月には、NTT東日本グループ テルウェル東日本株式会社とウォークスルー型店舗の商用化に向けた共同実験を実施いたしました。従来のAI STOREよりもSKU（※）数を増やし、ユーザー単位の販売動向や、ユーザー属性、来客数の変化、店内導線分析等のマーケティングデータも活用しながら商用に近い店舗運営を実施いたしました。

同じく11月にセキュアと株式会社ROBOT PAYMENT、HOUSEI株式会社と3社間で連携し、サブスクペイを活用した24時間無人店舗向けパッケージの開発に着手いたしました。店舗オペレーションの省力化や24時間無人で安心して運営できる環境構築を目指します。

また、2023年12月に「第8回スマートビルディングEXPO[東京]」の展示会に出展いたしました。多くのお客様にお立ち寄りいただき、大盛況のうちに閉会いたしました。今後案件化に向けて営業活動を行ってまいります。

（※）ストックキーピングユニット（Stock keeping Unit）の略。在庫管理上の最小の品目数を数える単位を表す。一つのアイテムを、サイズ、パッケージ、カラー、内容量などのより小さい単位で分類したものがSKU。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は5,191,074千円（前年同期比53.4%増）、営業利益は187,985千円（前年同期は営業損失169,596千円）、経常利益は175,425千円（前年同期は経常損失183,605千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は168,790千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失227,627千円）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は2,749,733千円となり、前連結会計年度末に比べ756,732千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加334,755千円、受取手形及び売掛金の増加327,114千円、商品の増加104,566千円があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,727,425千円となり、前連結会計年度末に比べ576,563千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加202,007千円、買掛金の増加115,356千円、未払消費税等の増加76,026千円、1年内返済予定の長期借入金の増加69,612千円、前受金の増加48,048千円、未払法人税等の増加35,457千円、長期前受金の増加24,057千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,022,308千円となり、前連結会計年度末に比べ180,169千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金の増加168,790千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、808,950千円となり、前連結会計年度末に比べ334,755千円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は99,185千円（前年同期は268,301千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上171,504千円、仕入債務の増加115,356千円があったものの、売上債権の増加327,114千円、棚卸資産の増加106,732千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は36,117千円（前年同期は144,709千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,491千円、投資有価証券の取得による支出10,013千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は270,575千円（前年同期は210,163千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入450,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出178,381千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の見通しにつきましては、監視カメラや入退室管理の市場は将来的にセキュリティ市場やIoT市場と融合し、より高付加価値なカメラが求められるとともに、より高度なハードウェアとソフトウェアを統合したシステムを構築できる技術力が求められると予測されており、当社の強みであるAIの実装を含めたシステム構築からアフターフォローまで一貫したソリューションを提供できる体制を活かしてお客さまの多様なニーズに柔軟かつ適切に対応していくことにより、今後も成長を加速させることができるものと見込んでおります。

一方、地政学リスクの高まりによる国際的政治・経済状況への懸念、世界的な金融引き締めによる景気減速リスクや為替相場の変動リスクなど、先行きは不透明かつ不確実な状況となっております。

こうした経営環境を踏まえた2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,250百万円、営業利益250百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円を見込んでおります。

なお、2024年12月期の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,194	808,950
受取手形及び売掛金	459,722	786,836
商品	621,042	725,608
仕掛品	16,434	18,472
前払費用	30,307	41,838
未収還付法人税等	11,225	71
未収消費税等	22,581	91
その他	15,736	26,503
貸倒引当金	△48	△43
流動資産合計	1,651,197	2,408,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,959	66,026
工具、器具及び備品	104,505	121,635
リース資産	4,237	4,237
その他	—	8,292
減価償却累計額	△75,523	△98,919
有形固定資産合計	98,177	101,271
無形固定資産		
ソフトウェア	70,482	49,222
リース資産	12,465	4,155
その他	7,040	47
無形固定資産合計	89,987	53,425
投資その他の資産		
投資有価証券	8,823	18,836
敷金	118,881	118,387
繰延税金資産	22,632	47,582
その他	3,301	1,899
投資その他の資産合計	153,638	186,705
固定資産合計	341,803	341,402
資産合計	1,993,000	2,749,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,230	342,586
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	130,304	199,916
未払費用	182,833	186,902
リース債務	9,117	5,009
未払法人税等	4,784	40,242
未払消費税等	—	76,026
前受金	47,000	95,049
賞与引当金	30,783	48,105
その他	6,854	4,120
流動負債合計	838,908	1,197,959
固定負債		
長期借入金	272,752	474,759
長期前受金	12,521	36,578
リース債務	5,491	481
商品保証引当金	16,019	12,477
資産除去債務	5,170	5,170
固定負債合計	311,953	529,466
負債合計	1,150,861	1,727,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,808	540,827
資本剰余金	417,821	421,834
利益剰余金	△110,309	58,480
自己株式	—	△117
株主資本合計	844,320	1,021,024
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,948	△1,265
為替換算調整勘定	1,766	2,388
その他の包括利益累計額合計	△2,181	1,123
新株予約権	—	160
純資産合計	842,138	1,022,308
負債純資産合計	1,993,000	2,749,733

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,384,508	5,191,074
売上原価	2,072,504	3,175,097
売上総利益	1,312,003	2,015,976
販売費及び一般管理費	1,481,600	1,827,991
営業利益又は営業損失(△)	△169,596	187,985
営業外収益		
受取利息	12	13
還付加算金	—	144
助成金収入	—	88
受取補填金	267	281
その他	186	25
営業外収益合計	466	552
営業外費用		
支払利息	5,639	7,496
事務所移転費用	7,766	438
固定資産除却損	759	4,709
その他	309	468
営業外費用合計	14,475	13,112
経常利益又は経常損失(△)	△183,605	175,425
特別損失		
減損損失	—	3,920
投資有価証券評価損	13,477	—
特別損失合計	13,477	3,920
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△197,082	171,504
法人税、住民税及び事業税	2,192	28,848
法人税等調整額	28,353	△26,134
法人税等合計	30,545	2,714
当期純利益又は当期純損失(△)	△227,627	168,790
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△227,627	168,790

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△227,627	168,790
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△7,384	2,682
為替換算調整勘定	875	622
その他の包括利益合計	△6,508	3,304
包括利益	△234,136	172,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△234,136	172,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,213	371,227	117,318	—	978,758
当期変動額					
新株の発行	43,831	43,831			87,662
新株の発行(新株予約権の行使)	2,764	2,762			5,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△227,627		△227,627
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,595	46,593	△227,627	—	△134,438
当期末残高	536,808	417,821	△110,309	—	844,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,435	891	4,327	—	983,086
当期変動額					
新株の発行					87,662
新株の発行(新株予約権の行使)					5,526
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△227,627
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,384	875	△6,508	—	△6,508
当期変動額合計	△7,384	875	△6,508	—	△140,947
当期末残高	△3,948	1,766	△2,181	—	842,138

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,808	417,821	△110,309	—	844,320
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,018	4,012			8,031
親会社株主に帰属する当期純利益			168,790		168,790
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,018	4,012	168,790	△117	176,704
当期末残高	540,827	421,834	58,480	△117	1,021,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,948	1,766	△2,181	—	842,138
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					8,031
親会社株主に帰属する当期純利益					168,790
自己株式の取得					△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	622	3,304	160	3,464
当期変動額合計	2,682	622	3,304	160	180,169
当期末残高	△1,265	2,388	1,123	160	1,022,308

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△197,082	171,504
減価償却費	61,745	59,517
減損損失	—	3,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	17,321
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,721	△3,542
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	5,639	7,496
為替差損益(△は益)	△229	△311
有形固定資産除却損	759	4,709
投資有価証券評価損益(△は益)	13,477	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,153	△327,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△177,699	△106,732
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,581	22,489
前払費用の増減額(△は増加)	△2,057	△10,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,356	115,356
未払費用の増減額(△は減少)	71,035	△6,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,076	76,026
前受金の増減額(△は減少)	27,026	72,106
その他	2,323	292
小計	△232,036	96,822
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△5,679	△7,617
法人税等の支払額	△30,597	△1,256
法人税等の還付額	—	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,301	99,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,148	△21,491
投資有価証券の取得による支出	—	△10,013
無形固定資産の取得による支出	△11,117	△1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△60,008	△4,423
敷金及び保証金の回収による収入	9,564	1,314
その他	—	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,709	△36,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△173,834	△178,381
リース債務の返済による支出	△9,191	△9,117
株式の発行による収入	93,189	—
自己株式の取得による支出	—	△117
ストックオプションの行使による収入	—	8,031
新株予約権の発行による収入	—	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,163	270,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	1,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,739	334,755
現金及び現金同等物の期首残高	675,933	474,194
現金及び現金同等物の期末残高	474,194	808,950

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	178.53円	215.42円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△48.52円	35.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	34.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△227,627	168,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△227,627	168,790
普通株式の期中平均株式数(株)	4,691,442	4,732,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	223,503
(うち新株予約権(株))	(—)	(223,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月18日開催の取締役会において、株式会社ジェイ・ティー・エヌ（以下「ジェイ・ティー・エヌ」という。）の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、2023年12月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2024年1月5日付で当該株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイ・ティー・エヌ

事業の内容：電気通信工事業・電気工事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社は「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、主に「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しております。

この度株式を取得するジェイ・ティー・エヌは、神奈川県内において、監視カメラシステム構築を含む電気通信・電気設備に関する工事の全般を提供しており、社内に多数の設備工事に関する資格者を有し、施工に関する様々なノウハウを蓄積しております。

当社は、拡大する様々な物理セキュリティに対するニーズを背景に、営業を中心とする専門人材の採用と育成を通し事業成長を実現してきました。

本件買収は施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減と更なるノウハウ・専門性の獲得につながるものであり、当社の競争力をより高めるとともに、中長期的な成長の確度を高めるものと考えております。

また、ジェイ・ティー・エヌにおいても、上場企業である当社のブランドを活かし、採用の強化や顧客の獲得について連携し、事業の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

## ③企業結合日

2024年1月5日

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式：241株

(議決権所有割合：100%)

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	755百万円
取得原価		755百万円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (資金の借入)

当社は、株式会社みずほ銀行より、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途 株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式取得

(2) 借入先 株式会社みずほ銀行

(3)借入金額	750百万円
(4)借入金利	基準金利+スプレッド
(5)借入実行日	2024年1月5日
(6)担保の有無	無担保・無保証